

マイナンバーの取り扱いについて

社会保障・税番号制度(いわゆるマイナンバー制度)が導入されたことにより、平成 28 年度償却資産申告分から個人番号若しくは法人番号の提供を受けることとなりました。

個人番号の提供を受ける際には、他人のなりすましを防ぐため、マイナンバー(個人番号)カードの提示を受けるなどの厳格な本人確認及び正しい個人番号であることの確認が義務付けられますので、下記の番号確認書類と身元確認書類の2種類の書類を提示してください。

※法人については番号確認及び身元確認は必要ありません。

番号確認	身元確認
マイナンバー(個人番号)カード 〈1枚で番号確認+身元確認〉	
1 通知カード 2 個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書	1 運転免許証、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書 2 上記1に類する書類であって、官公署から発行された顔写真付きのもの 3 以下の書類を2つ以上 ア 健康保険被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書 イ 上記アに類する書類であって、官公署から発行されたもの

なお、本人の代理人の方が申告する場合は、1 委任状、2 代理人の身元確認書類、3 本人の個人番号確認書類(又はその写し)によって、本人確認をさせていただきます。

また、本人の代理人の方が税理士の場合は、1 税務代理権限証書、2 税理士証票、3 顧客の個人番号確認書類(又はその写し)によって、本人確認をさせていただきます。